

医師・看護師・介護職員の大幅増員を 日本医労連増員闘争ニュース

第 216 号

2015 年 1 月 14 日

日本医労連増員闘争本部

TEL: 03-3875-5871

FAX : 03-3875-6270

「介護報酬引き下げ断固反対」

緊急団体署名に 500 を超える団体が署名

昨年 12 月、介護報酬改定の議論が大詰めを迎える中で、日本医労連は「引き下げ断固反対」の団体署名を緊急で実施しました。年末年始を挟んでわずか 3 週間足らずの間に、介護事業所を含む数多くの署名が寄せられました。集まった署名は 1 月 8 日に全労連、中央社保協と共に厚生労働省に提出し、介護報酬の引き下げではなく引き上げを強く求めました。担当者は、「署名の届けがあったことは、(社会保障審議会の)委員に伝えます」と述べ、医労連が持参した 478 団体の署名を含む約 580 枚の団体署名を受け取りました。

緊急団体署名は、2.27%の引き下げ方針が出された現在も届いており、その数は 500 団体を超えました。「引き下げ」に対する現場の強い危機感の表れとなっています。



団体署名を手渡す温井書記次長



集まった署名は、審議会の委員全員にもコピーを送りました。

「たたかい」はこれから 「引き下げ」で終わらせない!

介護報酬の改定は▲2.27%の方向で閣議決定を行う(14日)としています。しかし、現場を中心として、多くの職員・事業所・関係団体が引き下げ反対の意思を表明しています。また、実際にマイナスが強行されれば、処遇改善の後退を招く可能性もあります。

閣議決定されたとしても運動をここで終わらせてはいけません!まずは、マイナス改定を実施させないために、国会に働きかけます。その後も、処遇を悪化させない現場でのとりくみや、地元議員、自治体への要請など介護報酬のマイナス改定を許さないたたかいを強めていきましょう!



「介護報酬引き下げ反対」 富山で記者発表

富山県医労連では、緊急団体署名を県内 500 の事業所に郵送して協力を求めたところ、100 近い事業所から署名が届けられました。県内では、深刻な人材不足の状況もあり、県医労連は記者会見を開き、「引き下げ改定は介護職の処遇悪化とさらなる人材不足を生む」として介護報酬引き下げ反対の声明を発表しました。記者発表は 9 日の KNB ニュースで放送されました。



反対声明を発表する大浦委員長

介護報酬のマイナス改定に強く抗議する

昨年10月、財務省は介護報酬のマイナス6%の改定を提案し、12月には厚生労働省も引き下げ方向で検討していることが報道された。社会保障充実を理由に消費税8%増税を強行したにもかかわらず、介護報酬を大幅に引き下げるとは介護の充実に逆行することにもつながり、到底許されるものではない。

マイナス改定の動きに対して、日本医労連は「介護報酬のマイナス改定に断固反対」する緊急の団体署名に取り組み、1月8日、厚生労働省に提出した。同時に、社会保障審議会介護給付費分科会の全ての委員にも送付し、介護報酬引き下げ反対を訴えた。緊急団体署名は、年末年始を挟んだ短期間に、労働組合だけではなく多数の事業所を含む約500団体から寄せられた。こうした反響は、「介護報酬のマイナス改定」が現場の介護職員や事業所の経営に及ぼす影響の大きさを端的に物語っている。和歌山県や徳島県では、引き下げ反対の決議が採択された。また、全国老人保健施設協会などの介護関係団体も政府の方針に対して断固反対を表明するなど、介護業界全体を上げた「介護報酬引き下げ反対」の動きが強まっている。

介護職員の賃金は、全産業の平均賃金よりも約10万円も低く(2013年度賃金センサス)、平成25年度介護労働実態調査(介護労働安定センター)でも介護職員の人材不足が顕著になっている。地方の事業所では、介護職員の募集にも応募がなく、派遣でも確保できないという深刻な状況となっている。

厚生労働省は、2025年に向けて100万人の介護職員を確保する必要があるとしているが、そのためにも介護従事者の処遇改善は欠かすことのできない重要な課題である。2025年に向け、住民が安心して地域で暮らせる「地域包括ケアシステム」を整備し、安全・安心の介護提供体制を構築するためには、次期改定で介護従事者の処遇改善を実現する介護報酬の「引き上げ」こそ必要である。

日本医労連は、あらためて介護報酬のマイナス改定に断固反対する立場を表明し、引き上げを強く求める。

2015年1月9日

日本医療労働組合連合会

中央執行委員長 中野 千香子